



渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る

東商初代会頭の渋沢栄一は、当時500を超える企業、600を超える団体の設立に関わった。「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」「公益と私益の両立」といった渋沢の「意志」は現代でも脈々と受け継がれている。その意志をつなぎ現在も活躍する団体の取り組みや想いを紹介する。

第15回 公益財団法人日印協会 中央区

日本とインドの架け橋を築く

■インドの成長性をいち早く見抜く

南アジアで最も広く、近年世界の経済成長を牽引し続けるインド。2027年には中国を抜き世界一の人口に（国際連合調査、2019年）、またGDPでも30年には日本、50年にはアメリカを抜いて世界第2位の経済大国になると予測されている（PwC 調査、2017年）。そんなインドと日本の交流の幕開けに、渋沢栄一が大きく関わっていた。

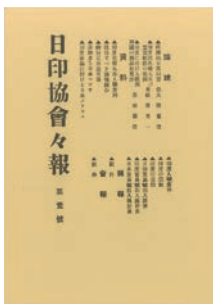
日印協会は1903年、日本とインドの親善を図り、両国の商工業や文化、教育などを調査する目的で創立された。創立者は大隈重信、長岡護美、そして渋沢栄一だ。「3人は明治の末期にあって、これからはアジアの時代が来ると確信。特にインドとの関係を重視し、協会設立に踏み

切った」と同協会の平林博理事・副会長は説明する。

当時インドはイギリスの植民地ではあったが、徐々に独立の機運を高めていた。広い国土を有する同国が、今後国際社会において重要な一国になるに違いないと判断した3人は、いち早く友好関係の構築を図った。「宗主国イギリスとの間に日英協会が設立されたのは5年後の1908年。インドの成長性を見抜いた先人の先見の明と偉大さ、そして行動力には感嘆させられる」と平林副会長は強調する。



平林博理事・副会長



第1号会報。渋沢の論文「印度綿花輸入及び孟買航路の起源」が載る

■経済面での交流を拡大

渋沢は同協会での活動以前にも、インドとの経済交流を推し進めていた。1890年代前半、日本経済近代化のために紡績業を重要視した渋沢は、インド産綿花の確保・輸入運賃の引き下げに奔走。ボンベイ（現ムンバイ）との航路開設を唱えたことから、同国に強い関心を寄せていたことが分かる。

1922年、渋沢は同協会の第3代会長に就任する。その指導の下で、協会の活動は特に経済方面に拡大。取り組みは1926年、カルカッタの「日本商品館」の設立において結実した。



1926年に開館したカルカッタ日本商品館

同館は、日本の産業貿易および経済事情の紹介・宣伝、商品見本や参考品の展示、商取引企業のあつ旋・仲介も行い、日本企業のインド進出に大きな役割を果たした。平林副会長は、「渋沢翁は日本資本主義の父と言われるが、そのスケールは海外まで及んでいた。長期的な視野を持ち、堅実に取り組み



1927年日印協会総会の様子。前列中央に渋沢会長

を進める姿勢はまさにリーダーと呼ぶにふさわしい」と語る。

■一層拡大するインドに注目を

1952年に日印平和条約が締結され、本年、国交樹立70周年を迎えた。同協会の活動も、現地情報の発信や文化・人的交流の促進、要人らとの交流、日印企業の相手国への投資における支援などへと幅を広げ、今日の友好関係構築に貢献している。

経済成長が加速し、新興企業や大手企業の事業拡大先などとして一層のポテンシャルを秘めるインド。同国への進出について平林副会長は、「様々な経済規制や文化の違いなど難しい側面もあるが、今後注目すべき国であることは間違いない。当協会ではインド進出の際のサポートも行っている。これからも両国の交流促進に向け、積極的に活動を展開していく」と力強く語った。

<予告> 第1回 渋沢セミナーを開催します

「～変革期に学ぶ、未来を拓く構想と行動～渋沢栄一の合本主義と株主第一主義の見直し」をテーマに、渋沢と同時期に生きた経済人を取り上げながら、近代日本を形成した渋沢の合本主義にみる新たな資本主義の在り方を解説します。



日 時：9月27日(火) 13:00～14:30
場 所：東京商工会議所 渋沢ホール(丸の内二重橋ビル5階)
※オンライン配信も実施
講 師：国際大学副学長・国際経営学研究科教授 橘川 武郎氏
※7月下旬より受付をウェブサイトを開始する予定です。



昨年度セミナーの様子(11月)